



市民平和の会
くさの かつよし
草野 勝義 議員

核兵器禁止条約発効について の見解

Q 1月22日に核兵器禁止条約が発効される。市長の見解は？

A 本条約の発効が核兵器のない世界の実現に向けた国際世論をより一層喚起するきっかけになったものとして意義があると考えている。

Q 条約に賛成せず、署名を拒否する日本政府の姿勢に対しての見解は？

A 被爆国日本として世界の平和と安全と国際社会における主要的な役割を発揮していただくよう政府には期待している。

Q 批准を求める意見書について、本市では採択されていない。長崎県の賛同率も低い。市長が率先した形で意見書をまとめられないか？

A 核兵器廃絶に向けた市民皆様の機運の醸成を図りたい。住民の代表である議員により議会でも御議論いただけるものと思っている。

学校教育

Q 本市で平和教育はどのように行っているのか？

A 核兵器の恐ろしさ、平和の尊さを理解させ、戦争は絶対に許さないという信条を持たせることで、世界平和に貢献できる児童・生徒を育成することを目的に平和学習を行っている。

Q 核兵器禁止条約が発効されることについて、教えていくのか？

A 次年度から学習する中学校社会科公民の教科書において、核保有国を中心とする国が参加していないことなどを取り上げている。

Q 教員の多忙化改善の推移について順調に進んでいるのか？

A 市内でメンタル的に休職している教員はいない。4月から9月まで月80時間以上勤務している教職員は小学校で0・5%、中学校で1・2%と前年比で大きく減少している。多忙化改善が進んでいると考える。

霊丘公民館の改修計画

Q 改修工事の期間と計画は。活動拠点はどのように考えているのか？

A 来年度6月から翌年2月までを考えている。工事期間の活動拠点は森岳公民館、白山公民館、新庁舎会議室、霊丘公園体育館などを考える。また、サンプラザ万町も利用できる。

【その他の質問項目】

◇新型コロナウイルスの地場産業への影響と雇用について

◇働き方改革について

◇後期高齢者医療費2割負担について



実践クラブ
まわたり みつはる
馬渡 光春 議員

雲仙普賢岳噴火から11月17日で30年

Q ①噴火から30年目を迎えて市長の想いはいかが？

②大規模災害から30年を迎えるが（節目を大事に？）

③日本一の防災組織への取組と課題は？

④噴火災害を伝承する碑の管理状況は？（平成新山の火、碑文は？）

A ①今後も風化させることなく火山と共に生きる市として「日本一の自主防災組織」を構築する。

②災害の教訓や当時の状況を継承する行事を企画。南島原市と合同の避難訓練の実施。その他、関係機関と検討して企画したい。

③顔の見える関係を再構築し、機能的で実行力のある自主防災組織を目指す。

④碑は市内に40か所。平成新山の火はH30年の台風で消えたが、土台は移設して活用をしたい。

新型コロナ緊急経済対策事業

Q ①プレミアム付商品券発行事業の結果と事業効果は？

②テレワーク事業への取組は？

③旧堀部邸の進捗状況は？

④サテライトオフィスの取組は？

⑤庁舎内のテレワーク推進状況は？

A ①1億7957万円が換金。市民の消費喚起につながった。

②①プロポーザルに全国から14グループが参加。2月に設計を終え、11月頃完成し、翌年2月に契約締結の予定。

③首都圏116社に制度を周知。

④在宅勤務用パソコン50台を機器設定中であり、2月頃稼働予定。

市役所のデジタル化

Q ①デジタル化による効果や市民への影響は？マイナンバーカードの取得状況は？

②今後の課題と取組は？

A ①スマホアプリやクレジットカード決済で市税等が納入可能。マイナンバーカードの取得率は市職員は95・2%、市民は19・5%。（全国23・1%、県内24・1%）

②デジタル化、IT化の整備で多額の費用やIT分野の人材不足が課題。今後デジタル分野の研修等で若い人材の育成に努めたい。